

特集／一村一品運動と開発途上国

研修を通じて一村一品運動をどう伝えていくのか

宗像 朗

●はじめに

アジア生産性機構（APO）では、コミュニティ開発の一環として一村一品に関する研修を行っている。ここでは、二〇〇五年一月十九日から二十四日の六日間、タイのバンコクでメコン諸国を対象に開催された「一村一品運動に関するセミナー」を例に一村一品運動を効率的に伝えるための方法について考える。本セミナーには、カンボジア（六名）、ラオス（五名）、ミャンマー（四名）、ベトナム（三名）の四カ国から一八名が参加した。うち三名が中央政府の職員、四名が地方政府職員、一名は自身経営者でもある手工芸協会代表であった。また、一村一品事業を全国展開中のモンゴル工業省とこれを支援する国連開発計画（UNDP）から各一名、国際協力機構（JICA）から二名、国連食糧農業機関（FAO）から三名の計六名がオブザーバーとして参加した。事前のアンケートによると、参加者一八名のうち研修等で太分を訪れた経験がある者が三名、タイの一村一品を視察したことがある者が三名おり、他

の参加者も何らかの形で一村一品を認識していて一村一品運動のアジアへの浸透ぶりが窺えた。また、一村一品運動のなかで最も関心がある事項は生産技術一〇、製品デザイン三、品質管理一二、市場化戦略一二、販売促進イベント六、包装技術三、財政支援七、補助金三、製品認証制度六、ブランド化五、住民参加一〇という回答であった。今回のセミナーを開催したタイでは、大分県の一村一品運動に倣ってタイ版一村一品がタクシン前首相の強力なイニシアティブで進められていた。OTOP（「オートップ」と読む）プロジェクトと呼ばれ、テレビCMや様々な形で実施されるフェアを通じて広く国民に知られている。二〇〇五年一月十七日から二十五日には、全国のOTOP生産者グループがその産品を持ち寄って展示、一村一品展示会（OTOPシテイ）がバンコク郊外の巨大展示場で開催されていた。今回の一村一品セミナーは、意識的にこの時期に合わせて開催された。セミナーでは、まず初日に太分の一村一品運動とタイのOTOPプロジェクトの概要、政策的な枠組み、これまでの成果と今

後の課題などが日本の研究者及びタイのOTOPプロジェクト担当者によって紹介され、太分の一村一品運動とタイのOTOPプロジェクトを比較する講義も行われた。二日目はOTOPシテイを視察し、直接産品を見て生産者グループに話を聞く機会を得た。三日目は、現地視察でバンコク近郊のサムサコーン県を訪れ、村をあげてタイ陶磁器生産に取り組むドンカイディー村や、皮革製品、アロエドリンクを生産する生産者グループを訪問した。四日目には国別報告を行い、五日目、六日目は今後各国で一村一品事業を計画実施する国別計画の作成、発表にあてられた（表1）。

今回のセミナーは一村一品が多くの人にあって関心があるものであったためか概ね高い評価を得た。とくに評価が高かった点は、OTOPシテイを訪問し直接生産者の話を聞くことができたこと、太分の一村一品運動とタイのOTOPプロジェクトの比較検討ができたことなどであった。一方、将来の改善点としては、うまくいっていない事業例や参加していない村人の話を聞く機会がなかったこと、地域資源を特定し一

表1 APO「一村一品」セミナーの骨子

月 日	主な活動
12月19日（月）	大分の一村一品運動、タイのOTOPプロジェクトに関する講義
12月20日（火）	OTOP City 見学
12月21日（水）	OTOP 村現地視察
12月22日（木）	国別報告
12月23日（金）	国別事業計画の作成
12月24日（土）	国別事業計画の発表

（出所）筆者作成。

一村一品商品として開発していく個別技術の説明が弱かったことなどであった。しかし、全体的には短期間で一村一品の要諦を把握し、今後各国で一村一品運動を展開するきっかけが掴めたように思う。

●一村一品運動を効率的かつ正確に伝えるために

一村一品運動は、その覚えやすく魅力的な名称のためかアジア諸国をはじめ多くの開発途上国で広く知られている。これは平松前知事の下で一村一品運動の普及に努めてきた大分県の努力の成果でもある。また、JICAなども研修事業を通じて一村一品運動の普及を行っている。以下でこういった研修コースなどを通じて一村一品運動をより効率的かつ正確に伝えていくための工夫を三つのポイントにまとめて検討する。

①現地・現物から学ぶ。

大分県による一村一品運動関連の最も重要な事業は視察団の受け入れであり、過去には中国、韓国、マレーシア、フィリピン、マラウイなどのリーダーが大分を訪れ一村一品運動について学んでいる。タイの場合、OTOPプロジェクトを始めた二〇〇一年以降の数年間にほぼ全国の県知事が大分への視察を経験している。JICA九州センターが行う一村一品運動に関する研修では、全体の三分の二に当たる四週間で大分県内の現場での説明や視察に費やしている。このなかには大山町、湯布院をはじめとする

多くの一村一品運動の成功事例の訪問が含まれる。二〇〇五年のAPOセミナーは大分ではなくタイで開催し、一村一品運動の発祥の地である大分を訪れる代わりにタイのOTOPの視察に多くの時間を費やした。前述のように初日の日本とタイにおける一村一品の概要説明の後、セミナー二日目にOTOPシティーへの訪問を行った。まず教室でOTOPシティーの概要や狙いについてタイ内務省の担当官が説明し、その後は国別のグループで終日OTOPシティー内を自由に見てまわった。参加者には「最も面白かったOTOP商品を探して、その理由を説明する」、「フェアとしてのOTOPシティーの新しい点を見つける」等の課題が事前に与えられた。参加者は繭やキャッサバの茎のような地域の自然資源を使った装飾品や野イチゴのワインなどを購入し、その背景について生産者から聞き取り、また自国での生産の可能性などについて考えた。OTOPシティーに関しては、その規模と華やかさ、地域別・産品別のブースの配置やタイ古式マッサージや障害者による産品コーナーなどに関心を示していた。OTOPシティーは二〇〇三年に始まったプロジェクト最大の年中行事で、回を重ねるごとに規模を拡大し様々な工夫が凝らされ、期間中の売上は数十億バーツに達している。OTOPシティーは首相列席の下で開始され、ファッションショー、料理コンテスト、テレビ番組の中継など様々なイベントを組

み合わせてマスコミからも注目され人々の関心を集めるように工夫されている。今回の第三回OTOPシティーには、東北タイから約一〇〇〇、北部から七〇〇、中央部から一〇〇〇、イスラム地域を含む南部タイから三〇〇の計約三〇〇〇のOTOP生産者がブース展示に参加していた。今回のテーマは「タイ叡智の奇跡―世界をめざすOTOP」とされ、国際一村一品コーナーには今回のセミナー参加国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの四カ国から計六〇ブースが出展するなどより国際的な彩りが加えられていた。このようなOTOPシティーへの訪問は、参加者が製品を手にとって吟味し生産者の話を直接聞く非常に充実した一村一品視察の機会になり、参加者の評価でもOTOPシティーへの訪問が最も高い評価を得ていた。

他の分野でもある程度共通であると思われるが、一村一品運動の研修においては直接現地・現物から学ぶ方法が有効である。これは一村一品運動が政府によって支援、促進される地域開発事業であるばかりでなく、住民の主體的な活動つまり自立的な運動という性格が強いためである。政府が行う一村一品の政策の枠組みについては教室での講義で解説することが可能であるが、それは住民主体の運動でもある一村一品運動の限られた一面に光を当てることには留まる。政府の様々な刺激策に呼应し、またはその範疇に入りきらない住民自身が進める



OTOP シティの様子
(2005年12月、筆者
撮影)



OTOP シティでキ
ャッサバの茎を使った
造花造りを実演する生
産者 (2005年12月、
筆者撮影)

②比較の視点―選択肢の提示。
セミナーでは、日本の一村一品運動とタイのOTOPプロジェクトをできる限り並列的に提示して客観的に紹介し、両者の比較検討を行うよう努めた。その結果、参加者はより正確に一村一品運動を理解し、それぞれが置かれた国や地方の状況を踏まえて今後の展開を考えることができた。日本の一村一品運動とタイのOTOPプロジェクトを比較する討議では、参加者の大部分が、タイのOTOPプロジェクトの母体になっている日本の一村一品運動を高く評価していたものの、自国で一村一品運動を始め軌道に乗せるためには、タイのOTOPプロジェクトに顕著な政府主導型の政策が

一村一品運動の本質的な部分を明らかにするには、現場を訪れ住民から直接話を聞くことが重要となる。また、政府の政策の解説であれば机上の資料で行うことが可能だが、住民との対話を促進し自立的な動きについて話を引き出すためには、一村一品の製品を見ながらそれを糸口に話を進めるのが有効である。現物を見ることの意味は、単に製品の細部について情報を得るというばかりではなく、それを元に住民との円滑で有意義なコミュニケーションの糸口とすることにあり。この意味からも一村一品運動を円滑、効率的に伝播、普及していくためには現地を訪れ、現物を見ながら政府職員及び地域住民の両者から話を聞く手法が有用である。

現実的であるとの見解を示した。

日本の一村一品運動よりもタイのOTOPプロジェクトがそれぞれの国にとってより受け入れやすい主な理由として以下があげられた。①メコン諸国とタイの社会経済・文化的な背景が似通っている点。②国内または地域市場が非常に矮小なため大分のような地域、国内市場向けの商品生産は困難であり、最初から輸出を意識したタイのOTOPの商品開発・市場化・競争力強化戦略の方がより国情に合っている。③地方に民間企業がほとんど存在せず、また住民の活動レベルが低いので住民の自助努力を待っているは何も起こらない可能性が高く、政府がより積極的な役割を果たすOTOP型の介入が必要。④大分の一村一品運動は一県を対象にしているが、開発政策の決定権が中央政府に集中するメコン諸国では全国を対象に政権の強い指導の下で中央省庁がそれぞれの役割を果たすタイOTOP型がより現実的。⑤OTOPシティのようなフェア開催などの市場化支援、ブランド化、星付けによる品質の標準・階級化はより理解しやすい、などである。

これに対し、大分の一村一品運動が優れている点、タイのOTOPプロジェクトの課題としては以下のような点が指摘された。①タイのOTOPプロジェクトでは地方のエリート企業・最良製品に支援が集中する傾向があり、住民・企業間の格差拡大の危険性がある。②少数の選ばれた生産者のみ

がOTOPに参加し地域社会、一般の住民の係わりが少ない。③OTOPプロジェクトは中央政府による財政面を含めた強力な支援、リーダーシップの上に成り立っているが政権交代後の持続可能性が疑問であるのに対し、日本の一村一品運動は地域住民主体の運動になっていて持続性が期待できる。④OTOPプロジェクトのように地方のエリート企業から始めても徐々に参加の幅を広げて日本の一村一品のように多くの地方企業の振興を図るべきである、などである。

今回は、日本の一村一品運動とタイのOTOPプロジェクトを比較検討して、どちらが自国の現実に向かうかを考え、行政主導型のOTOPプロジェクトが選択された。一村一品の紹介を行う場合、いくつかの選択肢を示し、選択できる機会を与えることが重要と思われる。たとえタイのOTOPプロジェクトよりも大分県の一村一品運動の方が持続性、住民の能力の向上という意味からより本質的で好ましい開発のあり方であるとしても、それを押しつける形で提示することは逆効果であるように思われる。上に示した参加者の日本の一村一品運動とタイのOTOPプロジェクトの評価に明らかのように、タイ型が選択されているのは、日本の一村一品運動が十分に評価されていないのではなく、各国が置かれている環境の中ではタイのOTOPの方を実現可能性が高いと考えた結果である。多くの選択肢



平松前大分県知事による世銀遠隔教育施設を使った講演（2006年10月、筆者撮影）

を得て、それらを比較検討の上で自ら判断し実施できる環境を整えることが外部者による支援の役割であるように思われる。

③選択から実行へ

毎年多数の視察団を受け入れているNPO法人大分一村一品国際交流推進協会が常に視察者に説明し期待することは、「帰国後とにかく自分達で何かを始めること」であるという。自助努力が一村一品運動の最も重要な前提条件だからであろう。JICAの一村一品研修でも受身になりがちな講義や視察だけでなく、参加者が能動的に作業する機会を増やすよう工夫されている。

研修の中心である大分県の一村一品運動を紹介する部分には、大山町や湯布院などへの視察や講義だけでなく参加者が事業化を考える演習が組み込まれている。参加者は天瀬町に滞在して聞き取りやフィールドワークを行い、同町の一村一品運動をより一層振興するための事業計画を作成し、その成果を町で発表する機会が設けられた。作成された事業計画の実現可能性はともかく、こうした実践的な研修手法は、一村一品運動を生み出した大分の地域の特性や運動の光と影についてより深く理解する好機になったようである。また、研修の後半では、長崎県小値賀町で地域資源や開発ニーズを調査し、住民と共に開発計画を作る実践的な演習が行われた。このような現場での実践的な訓練の後、アクションプランの作成、発表を行っている。APOセミナーでは、

時間的な制約のため村での調査や開発計画の作成までは行えなかったが、メコン諸国から複数の参加者を得ていたこともあり、比較的充実した国別の一村一品事業計画を作成することができた。併せて、JICAの南南協力や国際機関の技術援助スキームを紹介する時間を取り、様々な開発資源を最大限有効に活用して各国で一村一品運動を展開できないか考える機会が設けられた。

一村一品セミナーの直後には、セミナー参加者を含むラオス政府職員との会合を行った。この席でラオス側は中央から始めて県、村レベルで一連の「一村一品紹介セミナー」を一年かけて実施したいという意向を示し、工業手工芸省、農林省の代表と今後の国内でのフォローアップのあり方について協議した。その結果、まずより多くの関係者で日本の一村一品運動やタイのOTOPに関する情報共有から始めるべきとの合意がなされ、二〇〇六年一月末、一村一品セミナーの帰国報告を主目的とする一日セミナーがラオス政府関係者、民間企業、JICA他の開発組織代表を集めて開催された。これは上に示した選択肢の提示、フォローアップの支援の一例である。このような一村一品運動に関する国内セミナーやワークショップが繰り返し行われることでその国独自の一村一品理解が生まれ、その国や地域の条件に合った一村一品運動が開始されることが望まれる。

研修時の事業計画やアクションプランの

作成はそれ自体意味があることだが、もしその実施を支援できれば研修やセミナーの効果が一層確実なものになる。選択肢を示し、援助スキームを含めた利用できる資源に関する情報をできるだけ多く提供して、次に何を実施するのかを参加者に決めさせるような研修のあり方、一村一品運動の紹介が重要であると思われる。

●今後の計画

上述の二〇〇五年の経験に基づいて、APOでは二〇〇六年一二月に再度メコン諸国を対象とした一村一品セミナーを開催する。今回は大分県とタイ両方を連続して訪れて両者の比較をより強化すると共に、政府職員の他に生産者とマスコミの代表を加えてカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの四か国から各六名、計二四名の参加者を予定している。セミナーの事前準備として一〇月二五日には平松前大分県知事による「一村一品講演会」を世銀の遠隔教育施設を利用して実施した。また、セミナー開催後の二〇〇七年前半には、各国で一村一品国別セミナーを支援していく予定である。

（むなかた あきら／アジア生産性機構
工業企画官）